

令和7年8月7日
産業経済局 企業誘致課

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		北九州貨物鉄道施設保有株式会社			
会社概要	会 社 の 事 業 概 要	1 鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付 2 倉庫業 3 駐車場業 4 広告業 5 前各号に付帯関連する一切の事業			
	資 本 金 額	400,000 千円			
	本市の出資額	196,000 千円			
	本市の出資割合	49.0 %			
	従 業 員 数	2 人			
営 業 報 告 の 要 点		同社は保有する鉄道施設を保守・維持管理し、日本貨物鉄道株式会社に賃貸することが主たる事業であり、令和6年度は、構内照明のLED化、総合事務所冷暖房設備取替工事、電車線の張り替え工事、構内アスファルト舗装の修繕工事、構内の一部本線レール交換、融雪器給油装置燃料格納箱の取替え、転てつ機のこう上工事及び付帯工事を日本貨物鉄道株式会社の施工で行った。 令和7年度も、引き続き適切な施設の保守・維持管理に努めていく。			
収支状況 の 要 点	当 期 純 利 益	2,133 千円			
	前年度との比較		令和5年度 (第25期)	令和6年度 (第26期)	前年度比
		売上高	234,565 千円	231,779 千円	2,786 千円の減 (※)
		当期純利益	2,591 千円	2,133 千円	458 千円の減
	※施設整備費の減により、日本貨物鉄道株式会社に対する請求額が減少したもの				
	その他 (剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など)	北九州貨物ターミナル駅整備（門司貨物拠点整備事業）及び鹿児島線鉄道貨物輸送力増強事業に係る借入金について、141,000 千円の返済を行った。			
繰 越 利 益 剰 余 金		20,092 千円			
株主総会 （令和7年6月23日 開 催）	監 査 報 告	監査役が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。			
	議 案	(1)決議事項 ・ 第1号議案 第26期計算書類承認の件 ・ 第2号議案 取締役2名選任の件 (2)報告事項 ・ 第26期事業報告の件			

（令和7年3月31日現在）

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

令和6年度 経営状況報告

令和7年8月7日

産 業 経 済 局

第26回定時株主総会議案書

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

1. 開催日時 令和7年6月23日（月曜日） 16時00分より
2. 開催場所 福岡県北九州市小倉北区浅野1丁目1番1号
JR九州ステーションホテル小倉 7F「響の間」
3. 目的事項
 - 【報告事項】 第26期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）
事業報告の件
 - 【決議事項】
 - 第1号議案 第26期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）
計算書類承認の件
 - 第2号議案 取締役2名選任の件

報告

第 26 期

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

事業報告

(会社法第435条第2項による)

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

事業報告

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

平成11年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助並びに北九州市の門司鉄道コンテナターミナル整備支援事業費補助を受け着手した門司貨物拠点整備事業の設備が平成14年3月に完成し、また平成19年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け着手した鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業の設備が平成23年3月末に完成しました。

これら施設の当事業年度における維持管理は、北九州貨物ターミナル駅において、前年度に引き続き構内照明のLED化、新たに総合事務所冷暖房設備取替工事、電車線の張り替え工事、構内アスファルト舗装の修繕工事、構内の一部本線レール交換、融雪器給油装置燃料格納箱の取替え、転てつ機のこう上工事及び付帯工事、福岡貨物ターミナル駅においては、構内照明のLED化工事を日本貨物鉄道株式会社施工で実施しました。

当社は、鉄道施設を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することで成り立っておりますので、今後とも鉄道施設の維持・管理に努めてまいります。

当事業年度の施設使用料は、日本貨物鉄道株式会社との「鉄道施設等の使用に関する契約」に基づき、231百万円となり、長期借入金返済については、みずほ銀行へ90百万円及び日本政策投資銀行へ50百万円の返済を行いました。

売上原価162百万円、販売費及び一般管理費は36百万円となっております。

以上のような状況のもと、経常利益は6百万円となり、当期純利益は2百万円となりました。

2. 当社が対処すべき課題

当社の主たる事業は、国、並びに北九州市の補助金を受けて構築した設備を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することであり、財産の保守・維持管理が重要となっております。

そのため、日本貨物鉄道株式会社と締結した「鉄道施設の使用及び保守に関する協定」及び「補助金で取得した財産の改良に関する覚書」に則り、定期的に使用実態の確認を行い、財産管理の徹底と、適正な保守及び維持管理に努めてまいりますとともに、健全な会社運営を維持するために効率的な資金計画を策定し、日本貨物鉄道株式会社と打ち合わせながら、着実な長期借入金の返済を行ってまいります。

わが国の物流業界においては、「物流の2024年問題」が更に深刻化するほか、2025年度から施行された物資の流通の効率化に関する法律による規制的措施、カーボンニュートラルの取組み加速など取り巻く環境が大きく変化することが見込まれます。そのような中、環境特性に優れ、労働生産性の高い貨物鉄道輸送はこれら諸課題の解決に貢献できる輸送機関であり、その期待に応えるため、当社としても北九州市、日本貨物鉄道株式会社との連携を深め、近年増加傾向にある自然災害にも対応できるBCP対策を推進して参ります。

また、貨物上屋スペースの活用検討など、従来にも増して利用しやすい貨物鉄道輸送を目指して取組み地域の発展に寄与してまいります。

3. 資金調達の状況

当期は、増資はありません。

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

期 区分	第23期 令和3年度	第24期 令和4年度	第25期 令和5年度	第26期 (当期) 令和6年度
売上高 (千円)	304,062	256,826	234,565	231,779
経常利益 (千円)	36,471	4,328	5,191	6,360
当期純利益 (千円)	2,544	4,227	2,591	2,133
1株当たり当期純利益 (円)	318.08	528.36	323.98	266.65
総資産 (千円)	2,351,506	2,212,209	2,080,247	1,942,204
純資産 (千円)	411,140	415,368	417,959	420,092

5. 主要な事業内容及び事業所

(1) 事業内容

当社は、(i) 鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付、(ii) 倉庫業、(iii) 駐車場業、(iv) 広告業、(v) 前各号に付帯関連する一切の事業を営むことを目的としております。

(2) 事業所

本 社 所 在 地 北九州市門司区大里新町11番1号

6. 使用人の状況

令和7年3月31日現在

性 別	従 業 員 数	記 事
男 子	1名	日本貨物鉄道株式会社から出向受け
女 子	1名	契約社員
計	2名	

7. 主要な借入先及び事業別の借入残額

令和7年3月31日現在(単位:千円)

事業名 借入銀行	門 司 事 業	鹿児島モーダル事業	合 計
日本政策投資銀行	0	326,400	326,400
みずほ銀行	551,000	629,850	1,180,850
計	551,000	956,250	1,507,250

Ⅱ. 株式に関する事項

- | | |
|--------------|---------|
| 1. 発行可能株式の総数 | 32,000株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 8,000株 |
| 3. 株主数 | 3名 |
| 4. 株主名 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率	株主への当社の出資状況
日本貨物鉄道株式会社	3,920株	49.0%	な し
北 九 州 市	3,920株	49.0%	な し
株式会社 みずほ銀行	160株	2.0%	な し
計	8,000株	100.0%	

Ⅲ. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

令和7年3月31日 現在

氏 名	地 位	他の法人等の役職
但 野 新 二	代表取締役社長	日本貨物鉄道(株) 執行役員九州支社長
岩 奥 修 次	専務取締役	常勤取締役
山 口 博 由	取 締 役	北九州市 産業経済局理事 (企業誘致・農林水産担当)
佐 清 圭 太 郎	取 締 役	北九州市 港湾空港局長
高 橋 秀 仁	取 締 役	日本貨物鉄道(株) 執行役員経営企画部長
(小計)	(5名)	
志 田 琢 生	監 査 役	(株)みずほ銀行 社会・産業基盤第二部次長
菅 澤 桂	監 査 役	日本貨物鉄道(株) 財務部担当部長
(小計)	(2名)	
合 計	7名	

(注) (1) 取締役 山口博由氏、佐清圭太郎氏及び高橋秀仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 監査役 志田琢生氏及び菅澤桂一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

(単位：千円)

区 分	人 数	報酬等の額	適 用
取 締 役	1名	8,294	

第1号議案

第 2 6 期

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月 31日 まで

計 算 書 類

(会社法第435条第2項による)

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

貸借対照表

令和7年3月31日現在

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

代表者 但野 新二

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【Ⅰ流動資産】	【 102,991 】	【Ⅰ流動負債】	【 152,138 】
現金・預金	102,923	1年以内返済長期借入金	141,000
前払費用	67	未払費用	1,106
		未払利息	2,084
		未払法人税等	2,362
		未払消費税等	5,437
		預り金	147
【Ⅱ固定資産】	【 1,839,212 】	【Ⅱ固定負債】	【 1,369,972 】
有形固定資産	(1,215,841)	長期借入金	1,366,250
建築物	305,843	役員退職慰労引当金	3,722
構築物	3,480,604		
機械・装置	45,078		
建物付属設備	37,477		
工具器具備品	1,039		
土地	10,503		
減価償却累計額	△ 2,664,704	負債の部合計	1,522,111
		純 資 産 の 部	
		【Ⅰ株主資本】	【 420,092 】
		1. 資本金	400,000
		2. 利益剰余金	20,092
		その他利益剰余金	20,092
		繰越利益剰余金	20,092
無形固定資産	(622,912)		
電話加入権	72		
鉄道軌道連絡通行施設利用権	622,840		
投資等その他の資産	(458)		
繰延税金資産	458		
		純資産の部合計	420,092
資産の部合計	1,942,204	負債・純資産の部合計	1,942,204

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
施設貸付料	231,779	231,779
【売上原価】		
租税公課	22,248	
減価償却費	138,388	
補償負担金手数料	2,248	162,885
売上総利益		68,894
【販売費及び一般管理費】	36,721	36,721
営業利益		32,172
【営業外収益】		
受取利息	59	
雑収入	0	59
【営業外費用】		
支払利息	25,871	25,871
経常利益		6,360
【特別損失】		
固定資産除却損	1,903	1,903
税引前当期純利益		4,456
法人税、住民税及び事業税		2,282
法人税等調整額		41
当期純利益		2,133

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

販売費及び一般管理費の計算内訳

商号 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

役 員 報 酬	8,294,400
出 向 者 負 担 金	11,092,108
従 業 員 給 与	2,263,200
従 業 員 賞 与	867,560
法 定 福 利 費	1,807,915
福 利 厚 生 費	309,299
役員退職慰労引当金繰入	1,382,400
通 勤 費	209,460
退 職 金	0
租 税 公 課	2,776,865
旅 費 交 通 費	712,281
通 信 費	338,368
広 告 宣 伝 費	639,200
交 際 費	1,340,435
保 険 料	68,028
消 耗 品 費	324,189
減 価 償 却 費	0
地 代 家 賃	289,830
修 繕 費	0
貸 借 料	1,216,000
車 両 費	63,838
管 理 諸 費	1,413,400
図 書 新 購 費	134,894
諸 会 費	108,500
少 額 備 品	111,146
リ 付 金	808,400
寄 託 費	21,000
公 告 料	88,423
支 払 手 数 料	0
雑 費	40,670
合 計	0
	36,721,809

棚 卸 資 産 の 計 算 内 訳

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

商 品	0
製 品	0
貯 蔵 品	0
仕 掛 品 (半 製 品)	0
合 計	0

株主資本等変動計算書

商号 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

令和5年4月 1日から

令和7年3月31日まで

(単位:円)

I 株主資本

1. 資本金

当期首残高		400,000,000
当期変動額		0
当期末残高		<u>400,000,000</u>

2. 利益剰余金

(1) その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高		17,959,502
当期変動額		
当期純利益	2,133,210	2,133,210
当期末残高		<u>20,092,712</u>

その他利益剰余金合計

当期首残高		17,959,502
当期変動額		
当期純利益	2,133,210	2,133,210
当期末残高		<u>20,092,712</u>

株主資本合計

当期首残高		417,959,502
当期変動額		
当期純利益	2,133,210	2,133,210
当期末残高		<u>420,092,712</u>

II 評価・換算差額等

当期首残高		0
当期変動額		0
当期末残高		<u>0</u>

III 新株予約権

当期首残高		0
当期変動額		0
当期末残高		<u>0</u>

純資産の部合計

当期首残高		417,959,502
当期変動額		
当期純利益	2,133,210	2,133,210
当期末残高		<u>420,092,712</u>

第 26 期

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

個 別 注 記 表

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法及び旧定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法及び旧定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員の役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

4. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2, 6 6 4, 7 0 4 千円
-------------------	--------------------

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引収入総額	2 3 1, 7 7 9 千円
-------------------	-----------------

2. 関係会社との営業取引支出総額	1, 2 1 6 千円
-------------------	-------------

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済総数	8, 0 0 0 株
----------	------------

V. 税効果会計に関する注記

1. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に参議院本会議で可決・成立令和8年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が創設されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は

従来の30.41%から、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.31%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）の影響は軽微であります。

2. 繰延税金資産の発生原因内訳

未払事業税	427千円
一括償却資産	31千円
合 計	458千円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 名 称 日本貨物鉄道株式会社

取引内容	営業取引	議決権割合	49%
		営業収益	231,779千円
		営業外収益	0千円
		営業費用	1,216千円
		営業外費用	0千円

VII. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	52,511円59銭
2. 一株当たり当期純利益金額	266円65銭

VIII. 会計方針の変更

特記無し

（注）Ⅶ以外の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 26 期

令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで

計算書類に係る 附属明細書

(会社法第435条第2項による)

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価格	当期			期末 帳簿価格	減価償却 累計額	取得原価
			増加額	減少額	償却費			
有形 固定資産	建物	121,332	0	0	8,757	112,575	193,267	305,843
	建物附属設備	442	0	0	239	202	37,275	37,477
	構築物	1,177,895	0	1,903	83,626	1,092,365	2,388,238	3,480,604
	機械及び装置	389	0	0	194	194	44,883	45,078
	器具及び備品	0	0	0	0	0	1,039	1,039
	土地	10,503	0	0	0	10,503	0	10,503
	計	1,310,563	0	1,903	92,818	1,215,841	2,664,704	3,880,545
無形 固定資産	電話加入権	72	0	0	0	72	0	72
	通行施設利用権	668,411	0	0	45,570	622,840	717,469	1,340,310
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	4,960	4,960
	計	668,483	0	0	45,570	622,912	722,429	1,345,342
	総 計	1,979,046	0	1,903	138,388	1,838,754	3,387,134	5,225,888

(注)記載金額につきましては、千円未満は切り捨てて表示しています。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

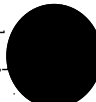
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0
役員退職慰労金	2,340	1,382	0	3,722
退職給付引当金	0	0	0	0

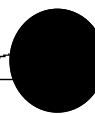
(注)記載金額につきましては、千円未満は切り捨てて表示しています。

※引当金計上理由及び算定方法は計算書類の会計方針に記載のとおりです。

令和 7 年 6 月 3 日

北九州貨物鉄道施設保有株式会社
代表取締役社長 但野 新二 殿

監査役 大田 玲子 

監査役 菅澤 桂一 

監査報告書の提出について

会社法第381条第1項の規定に基づき、別紙のとおり監査報告書を作成いたしましたので提出いたします。

以 上

令和 〇 年 〇 月 〇 日

監査役監査報告

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

監査役

てい田 政之

第26期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。監査にあたっては、管理部の社員を補助として使用し調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附随説明書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上

令和 7 年 6 月 3 日

監査役監査報告

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

監査役 菅澤 桂一

第26期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。監査にあたっては、管理部の社員を補助として使用し調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附随説明書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上

第 2 号議案

取締役 2 名選任の件

北九州貨物鉄道施設保有株式会社の定款第 20 条により、取締役の任期は 2 年と定めておりますが、現 但野新二取締役、高橋秀仁取締役が任期満了前に辞任されます。その後任として取締役 2 名の選任をお願い致します。

取締役候補者は、次のとおりです。

取締役候補者名	略 歴 等
やまもと ひろゆき 山本 裕之	新任・経歴別紙
いちのせ じゅんぺい 一瀬 純平	新任・経歴別紙

議案に関する参考資料

第2号議案

取締役 但野 新二氏、同じく高橋 秀仁氏から令和7年6月23日をもって辞任する旨の意思表示があったため、その後任として2名の取締役の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりです。

経歴書

1 氏 名

山本 裕之（やまもと ひろゆき）

2 生年月日

昭和50年5月6日

3 職 歴

平成11年	4月	日本貨物鉄道株式会社	入社
平成11年	5月	同	東海支社浜松総合鉄道部営業係
平成12年	2月	同	営業指導係
平成13年	9月	同	名古屋貨物ターミナル駅営業指導係
平成14年	9月	同	総務課課員
平成16年	6月	同	研修・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
平成17年	4月	同	山向・株式会社ジェイアール貨物・リサーチセンター
平成18年	4月	同	人事部主席
平成21年	6月	同	サブリーダー
平成22年	2月	同	総務部サブリーダー
平成23年	7月	同	関東支社総務部サブリーダー
平成24年	3月	同	グループリーダー
平成28年	6月	同	経営統括本部総務部サブリーダー
平成29年	6月	同	グループリーダー
令和2年	6月	同	人事部グループリーダー
令和2年	8月	同	副部長
令和4年	7月	同	関西支社金沢支店長
令和6年	7月	同	経営統括本部経営企画部担当部長

（現在に至る）

経歴書

1 氏 名

一瀬 純平 (いちのせ じゅんぺい)

2 生年月日

昭和50年8月7日

3 職 歴

平成10年	4月	日本貨物鉄道株式会社	入社
平成10年	5月	同	東海支社浜松総合鉄道部営業係
平成10年	12月	同	同 岐阜貨物ターミナル駅営業係
平成11年	2月	同	営業指導係
平成13年	1月	同	名古屋貨物ターミナル駅営業指導係
平成14年	3月	同	研修・早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
平成15年	4月	同	出向・株式会社ジェイアール貨物・リサーチセンター
平成16年	4月	同	東海支社営業課主席
平成19年	3月	同	ロジステクス本部営業部主席
平成21年	3月	同	サブリーダー
平成24年	3月	同	北海道支社帯広営業支店長
平成25年	6月	同	同 道東支店長
平成29年	6月	同	同 道北支店長
令和 元年	6月	同	鉄道ロジステクス本部営業部グループリーダー
令和 3年	6月	同	副部長
令和 5年	6月	同	営業統括部営業部副部長
令和 6年	6月	同	九州支社営業部長

(現在に至る)